

令和4年度

富士宮市公営企業会計決算審査意見書

富士宮市水道事業会計  
富士宮市下水道事業会計  
富士宮市病院事業会計

富士宮市監査委員



富 監 第 37 号  
令和5年8月30日

富士宮市長 須 藤 秀 忠 様

富士宮市監査委員 佐 藤 和 也

富士宮市監査委員 小 松 快 造

令和4年度富士宮市公営企業会計決算の審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和4年度富士宮市水道事業会計、令和4年度富士宮市下水道事業会計及び令和4年度富士宮市病院事業会計の決算並びに関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。



## 目 次

1 審査の対象	.....	1
2 審査の期間	.....	1
3 審査の方法	.....	1
4 審査の結果	.....	1
<b>水道事業会計</b>		
1 業務状況	.....	2
2 予算執行状況	.....	3
3 経営成績	.....	5
4 財政状況	.....	9
5 財務分析	.....	13
6 職員に関する事項	.....	15
7 建設改良工事等	.....	15
8 量水器について	.....	15
9 附帯事項	.....	15
10 比較キャッシュ・フロー計算	.....	16
11 むすび	.....	17
<b>下水道事業会計</b>		
1 業務状況	.....	19
2 予算執行状況	.....	21
3 経営成績	.....	23
4 財政状況	.....	27
5 財務分析	.....	31
6 職員に関する事項	.....	33
7 建設改良工事等	.....	33
8 セグメント情報	.....	33
9 比較キャッシュ・フロー計算	.....	34
10 むすび	.....	34
<b>病院事業会計</b>		
1 業務状況	.....	36
2 予算執行状況	.....	39
3 経営成績	.....	41
4 財政状況	.....	45
5 財務分析	.....	49
6 職員に関する事項	.....	51
7 比較キャッシュ・フロー計算	.....	51
8 むすび	.....	52

## 1 審査の対象

令和4年度 富士宮市水道事業会計決算  
令和4年度 富士宮市下水道事業会計決算  
令和4年度 富士宮市病院事業会計決算

## 2 審査の期間

令和5年6月15日から令和5年8月18日まで

## 3 審査の方法

水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計決算書並びに決算附属書類について、富士宮市監査基準に基づき、公営企業の経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかを主眼として、関係諸帳簿及び証書類との照合審査を行うとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も参照し、併せて関係職員から説明を聴取し、慎重に審査を実施しました。

## 4 審査の結果

水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計決算書並びに財務諸表は、関係法令に適合して作成されており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められました。

また、決算の内容、予算の執行についても適正であると認められました。

決算の概況及び意見は、次のとおりです。

(注)

文中及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理した関係上、合計と内訳の計及び比率が一致しない場合があります。

# 水 道 事 業 会 計

## 1 業 務 状 況

### (1) 普 及 状 況

普 及 状 況 比 較 表

年 度 区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			増 減	比 率
給 水 人 口	122,613 人	123,574 人	△ 961 人	△ 0.8 %
行政区域内人口	128,706 人	129,654 人	△ 948 人	△ 0.7 %
行政区域内人口 に対する普及率	95.3 %	95.3 %	0.0 ポイント	0.0 %
給 水 戸 数	56,115 戸	55,372 戸	743 戸	1.3 %

給水人口は122,613人で、前年度と比較すると961人(0.8%)減少しました。  
 行政区域内人口に対する普及率は95.3%で、前年度と比較して増減はありませんでした。  
 給水戸数は56,115戸で、前年度と比較すると743戸(1.3%)増加しました。

### (2) 給 配 水 状 況

給 配 水 状 況 比 較 表

年 度 区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			増 減	比 率
総 配 水 量	19,351,501 m <sup>3</sup>	19,703,238 m <sup>3</sup>	△ 351,737 m <sup>3</sup>	△ 1.8 %
1 日 平 均 配 水 量	53,018 m <sup>3</sup>	53,981 m <sup>3</sup>	△ 963 m <sup>3</sup>	△ 1.8 %
給 水 量	16,014,718 m <sup>3</sup>	16,225,984 m <sup>3</sup>	△ 211,266 m <sup>3</sup>	△ 1.3 %
有 収 率	82.8 %	82.4 %	0.4 ポイント	0.5 %
1 人 1 日 当 た り 平 均 給 水 量	358 ℓ	360 ℓ	△ 2 ℓ	△ 0.6 %

総配水量は19,351,501m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると351,737m<sup>3</sup>(1.8%)減少しました。  
 1日平均配水量は53,018m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると963m<sup>3</sup>(1.8%)減少しました。  
 給水量は16,014,718m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると211,266m<sup>3</sup>(1.3%)減少しました。  
 有収率は82.8%で、前年度と比較して0.4ポイント(0.5%)増加しました。  
 1人1日当たり平均給水量は358ℓで、前年度と比較して2ℓ(0.6%)減少しました。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入

#### 予算決算比較表（税込）

（単位：円、％）

区分	4 年 度			3年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
営 業 収 益	1,854,273,000	1,830,492,347	98.7	1,838,886,978	99.5	△ 8,394,631
営 業 外 収 益	185,754,000	193,627,403	104.2	196,821,064	98.4	△ 3,193,661
特 別 利 益	1,000	0	0.0	0	—	0
計	2,040,028,000	2,024,119,750	99.2	2,035,708,042	99.4	△ 11,588,292

収益的収入の予算執行は、予算現額2,040,028,000円に対して、決算額2,024,119,750円で99.2%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると11,588,292円(0.6%)減少しました。

これは、減少分が営業収益8,394,631円(0.5%)、営業外収益3,193,661円(1.6%)であることによるものです。

### (2) 収益的支出

#### 予算決算比較表（税込）

（単位：円、％）

区分	4 年 度			3年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
営 業 費 用	1,866,950,000	1,741,021,668	93.3	1,687,376,235	103.2	53,645,433
営 業 外 費 用	52,711,000	38,809,641	73.6	37,746,801	102.8	1,062,840
特 別 損 失	750,000	170,852	22.8	660,864	25.9	△ 490,012
予 備 費	20,000,000	0	0.0	0	—	0
計	1,940,411,000	1,780,002,161	91.7	1,725,783,900	103.1	54,218,261

収益的支出の予算執行は、予算現額1,940,411,000円に対して、決算額1,780,002,161円で91.7%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると54,218,261円(3.1%)増加しました。

これは、減少分が特別損失490,012円(74.1%)で、増加分が営業費用53,645,433円(3.2%)、営業外費用1,062,840円(2.8%)であることによるものです。



### (3) 資本的収入

#### 予算決算比較表（税込）

（単位：円、％）

年度 区分	4 年 度			3年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
企 業 債	80,000,000	80,000,000	100.0	70,000,000	114.3	10,000,000
固定資産売却代金	1,000	30,324	3,032.4	0	皆増	30,324
工 事 負 担 金	62,000,000	15,955,612	25.7	21,554,408	74.0	△ 5,598,796
他 会 計 負 担 金	10,920,000	6,250,222	57.2	7,451,954	83.9	△ 1,201,732
加 入 金	53,427,000	45,463,000	85.1	49,632,000	91.6	△ 4,169,000
他 会 計 出 資 金	13,850,000	13,849,400	100.0	13,849,400	100.0	0
他 会 計 補 助 金	31,666,000	28,195,000	89.0	29,372,000	96.0	△ 1,177,000
計	251,864,000	189,743,558	75.3	191,859,762	98.9	△ 2,116,204

資本的収入は、予算現額251,864,000円に対して、決算額189,743,558円で75.3%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると2,116,204円(1.1%)減少しました。

これは、増加分が企業債10,000,000円(14.3%)、固定資産売却代金30,324円(皆増)で、減少分が工事負担金5,598,796円(26.0%)、加入金4,169,000円(8.4%)、他会計負担金1,201,732円(16.1%)、他会計補助金1,177,000円(4.0%)であることによるものです。

### (4) 資本的支出

#### 予算決算比較表（税込）

（単位：円、％）

年度 区分	4 年 度			3年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
建 設 改 良 費	1,326,836,000	1,029,005,513	77.6	1,086,490,327	94.7	△ 57,484,814
企 業 債 償 還 金	118,091,000	118,090,590	100.0	130,921,214	90.2	△ 12,830,624
計	1,444,927,000	1,147,096,103	79.4	1,217,411,541	94.2	△ 70,315,438

資本的支出は、予算現額1,444,927,000円に対して、決算額1,147,096,103円で79.4%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると70,315,438円(5.8%)減少しました。

これは、減少分が建設改良費57,484,814円(5.3%)、企業債償還金12,830,624円(9.8%)であることによるものです。

また、地方公営企業法第26条の規定による繰越額として建設改良費93,000,000円を翌年度へ繰越しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額957,352,545円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額80,951,038円、当年度分損益勘定留保資金669,723,004円及び建設改良積立金処分額206,678,503円で補填しました。

### 3 経営成績

#### 前年度比較損益計算書（事業収益の部）

（単位：円、％）

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
1 営 業 収 益	1,669,892,143	89.6	1,672,444,180	89.5	△ 2,552,037	△ 0.2
(1) 上水道給水収益	1,606,002,003	86.2	1,624,427,960	86.9	△ 18,425,957	△ 1.1
(2) 受託工事収益	855,140	0.0	2,740,320	0.2	△ 1,885,180	△ 68.8
(3) そ の 他 の 営 業 収 益	63,035,000	3.4	45,275,900	2.4	17,759,100	39.2
2 営 業 外 収 益	193,710,355	10.4	196,921,684	10.5	△ 3,211,329	△ 1.6
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	111,000	0.0	85,191	0.0	25,809	30.3
(2) 他会計負担金	385,000	0.0	3,996,000	0.2	△ 3,611,000	△ 90.4
(3) 他会計補助金	90,000	0.0	82,000	0.0	8,000	9.8
(4) 長 期 前 受 金 入 戻	178,637,307	9.6	178,892,290	9.6	△ 254,983	△ 0.1
(5) 雑 収 益	14,487,048	0.8	13,866,203	0.7	620,845	4.5
3 特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
(1) 固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
事 業 収 益 計	1,863,602,498	100.0	1,869,365,864	100.0	△ 5,763,366	△ 0.3

(注) 税抜

**前年度比較損益計算書（事業費用の部）**

（単位：円、％）

区 分	年 度		4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率		
1 営 業 費 用	1,679,219,602	98.7	1,630,251,111	98.8	48,968,491	3.0		
(1) 原水及び浄水費	288,749,096	17.0	270,912,150	16.4	17,836,946	6.6		
(2) 配水及び給水費	340,861,086	20.0	312,853,061	19.0	28,008,025	9.0		
(3) 受託工事費	777,400	0.0	2,491,200	0.2	△ 1,713,800	△ 68.8		
(4) 総 係 費	200,302,709	11.8	192,185,645	11.6	8,117,064	4.2		
(5) 減価償却費	831,873,691	48.9	829,822,376	50.3	2,051,315	0.2		
(6) 資産減耗費	16,486,620	1.0	21,848,679	1.3	△ 5,362,059	△ 24.5		
(7) そ の 他 の 営 業 費 用	169,000	0.0	138,000	0.0	31,000	22.5		
2 営 業 外 費 用	22,205,938	1.3	19,695,842	1.2	2,510,096	12.7		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	16,291,658	1.0	19,000,329	1.2	△ 2,708,671	△ 14.3		
(2) 雑 支 出	5,914,280	0.3	695,513	0.0	5,218,767	750.3		
3 特 別 損 失	155,322	0.0	606,583	0.0	△ 451,261	△ 74.4		
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	155,322	0.0	606,583	0.0	△ 451,261	△ 74.4		
(2) そ の 他 特 別 損	0	—	0	—	0	—		
事業費用計	1,701,580,862	100.0	1,650,553,536	100.0	51,027,326	3.1		
当年度純利益	162,021,636	—	218,812,328	—	△ 56,790,692	△ 26.0		
合 計	1,863,602,498	—	1,869,365,864	—	△ 5,763,366	△ 0.3		
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—		
その他未処分利益剰余金変動額	206,678,503	—	256,520,397	—	△ 49,841,894	△ 19.4		
当年度未処分利益剰余金	368,700,139	—	475,332,725	—	△ 106,632,586	△ 22.4		

（注）税抜

## (1) 事業収益及び事業費用

事業収益は1,863,602,498円で、これに対して事業費用は1,701,580,862円であり、差引き162,021,636円が当年度純利益です。

これを前年度と比較すると、事業収益は5,763,366円(0.3%)減少し、事業費用は51,027,326円(3.1%)増加しました。この結果、差引当年度純利益は56,790,692円(26.0%)減少しました。

## (2) 営業収益及び営業費用

営業収益は1,669,892,143円で、事業収益の89.6%を占め、決算額を前年度と比較すると2,552,037円(0.2%)減少しました。

これは、増加分がその他の営業収益17,759,100円(39.2%)で、減少分が上水道給水収益18,425,957円(1.1%)、受託工事収益1,885,180円(68.8%)であることによるものです。

営業費用は1,679,219,602円で、事業費用の98.7%を占め、決算額を前年度と比較すると48,968,491円(3.0%)増加しました。

これは、減少分が資産減耗費5,362,059円(24.5%)、受託工事費1,713,800円(68.8%)で、増加分が配水及び給水費28,008,025円(9.0%)、原水及び浄水費17,836,946円(6.6%)、総係費8,117,064円(4.2%)、減価償却費2,051,315円(0.2%)、その他の営業費用31,000円(22.5%)であることによるものです。

## (3) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は193,710,355円で、事業収益の10.4%を占め、決算額を前年度と比較すると3,211,329円(1.6%)減少しました。

これは、増加分が雑収益620,845円(4.5%)、受取利息及び配当金25,809円(30.3%)、他会計補助金8,000円(9.8%)で、減少分が他会計負担金3,611,000円(90.4%)、長期前受金戻入254,983円(0.1%)であることによるものです。

営業外費用は22,205,938円で、事業費用の1.3%を占め、決算額を前年度と比較すると2,510,096円(12.7%)増加しました。

これは、減少分が支払利息及び企業債取扱諸費2,708,671円(14.3%)で、増加分が雑支出5,218,767円(750.3%)であることによるものです。

#### (4) 特別利益及び特別損失

特別利益は前年度と同様に0円で、増減はありませんでした。

特別損失は155,322円で、決算額を前年度と比較すると451,261円(74.4%)減少しました。

これは、減少分が過年度損益修正損451,261円(74.4%)であることによるものです。

#### (5) 供給単価及び給水原価

供給単価、給水原価比較表

区 分 \ 年 度	4年度	3年度	比 較	
			金 額	比 率
供給単価(A)	100円28銭	100円11銭	0円17銭	0.2 %
給水原価(B)	95円04銭	90円51銭	4円53銭	5.0 %
(A) - (B)	5円24銭	9円60銭	△ 4円36銭	△ 45.4 %

※ 供給単価(A) = 上水道給水収益 ÷ 給水量

※ 給水原価(B) = (事業費用計 - 受託工事費 - 特別損失 - 長期前受金戻入) ÷ 給水量

1m<sup>3</sup>当たり供給単価は100円28銭で、前年度と比較すると17銭増加しました。

1m<sup>3</sup>当たり給水原価は95円04銭で、前年度と比較すると4円53銭増加しました。

供給単価と給水原価を比較すると、供給単価が給水原価を5円24銭上回りました。

#### 4 財政状況

##### 前年度比較貸借対照表（資産の部）

（単位：円、％）

区 分		年 度	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
固 形 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	829,168,864	3.7	825,445,597	3.7	3,723,267	0.5
		建 物	205,920,033	0.9	218,602,280	1.0	△ 12,682,247	△ 5.8
		構 築 物	18,567,347,439	82.2	18,395,562,570	82.0	171,784,869	0.9
		機 械 及 び 装 置	1,107,245,986	4.9	1,104,912,684	4.9	2,333,302	0.2
		車 両 運 搬 具	1,668,413	0.0	1,668,413	0.0	0	0.0
		工 具 、 器 具 及 び 備 品	14,805,525	0.1	19,404,891	0.1	△ 4,599,366	△ 23.7
		建 設 仮 勘 定	271,037,302	1.2	333,906,690	1.5	△ 62,869,388	△ 18.8
		計	20,997,193,562	93.0	20,899,503,125	93.2	97,690,437	0.5
	無 形 固 定 資 産	6,123,500	0.0	6,882,400	0.0	△ 758,900	△ 11.0	
固 定 資 産 計		21,003,317,062	93.0	20,906,385,525	93.2	96,931,537	0.5	
流 動 資 産	現 金 預 金	1,277,459,025	5.6	1,203,384,421	5.4	74,074,604	6.2	
	未 収 金	265,107,560	1.2	281,640,950	1.3	△ 16,533,390	△ 5.9	
	前 払 金	30,960,000	0.1	22,130,000	0.1	8,830,000	39.9	
	貯 蔵 品	12,465,161	0.1	10,235,831	0.0	2,229,330	21.8	
	そ の 他 流 動 資 産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0	
流 動 資 産 計		1,586,991,746	7.0	1,518,391,202	6.8	68,600,544	4.5	
資 産 合 計		22,590,308,808	100.0	22,424,776,727	100.0	165,532,081	0.7	

（注）税抜

前年度比較貸借対照表（負債・資本の部）

（単位：円、％）

区 分		4 年 度		3 年 度		比 較 増 減		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率	
固 定 負 債	企 業 債	1,102,093,966	4.8	1,112,009,933	5.0	△ 9,915,967	△ 0.9	
	引							
	修繕引当金	84,657,947	0.4	93,107,147	0.4	△ 8,449,200	△ 9.1	
	退職給付引当金	41,703,491	0.2	28,596,883	0.1	13,106,608	45.8	
	計	126,361,438	0.6	121,704,030	0.5	4,657,408	3.8	
	固定負債計	1,228,455,404	5.4	1,233,713,963	5.5	△ 5,258,559	△ 0.4	
流 動 負 債	企 業 債	89,915,967	0.4	118,090,590	0.5	△ 28,174,623	△ 23.9	
	未 払 金	478,204,010	2.1	370,071,076	1.7	108,132,934	29.2	
	引 当 金	14,403,000	0.1	14,339,000	0.1	64,000	0.4	
	その他流動負債	2,745,225	0.0	2,652,400	0.0	92,825	3.5	
	流動負債計	585,268,202	2.6	505,153,066	2.3	80,115,136	15.9	
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	8,582,079,914	38.0	8,493,466,653	37.9	88,613,261	1.0	
	長期前受金収益化累 計	△ 4,674,445,901	△ 20.7	△ 4,500,637,108	△ 20.1	△ 173,808,793	3.9	
	繰 延 収 益 計	3,907,634,013	17.3	3,992,829,545	17.8	△ 85,195,532	△ 2.1	
	負 債 計	5,721,357,619	25.3	5,731,696,574	25.6	△ 10,338,955	△ 0.2	
資 本 金	資 本 金 計	15,115,249,121	66.9	14,844,879,324	66.2	270,369,797	1.8	
剰 余 金	資本剰余金	受贈財産評価額	220,434,311	1.0	220,434,311	1.0	0	0.0
		工事負担金	258,406,218	1.1	258,406,218	1.2	0	0.0
		国庫（県）補助金	68,240,500	0.3	68,240,500	0.3	0	0.0
		他会計負担金	33,796,810	0.2	33,796,810	0.1	0	0.0
		計	580,877,839	2.6	580,877,839	2.6	0	0.0
剰 余 金	利益剰余金	減債積立金	154,812,066	0.7	143,812,066	0.6	11,000,000	7.6
		建設改良積立金	649,312,024	2.9	648,178,199	2.9	1,133,825	0.2
		当年度未処分利益剰余金	368,700,139	1.6	475,332,725	2.1	△ 106,632,586	△ 22.4
		計	1,172,824,229	5.2	1,267,322,990	5.6	△ 94,498,761	△ 7.5
	剰 余 金 計	1,753,702,068	7.8	1,848,200,829	8.2	△ 94,498,761	△ 5.1	
	資 本 計	16,868,951,189	74.7	16,693,080,153	74.4	175,871,036	1.1	
	負債・資本合計	22,590,308,808	100.0	22,424,776,727	100.0	165,532,081	0.7	

（注）税抜

## (1) 資産

資産総額は22,590,308,808円で、前年度と比較すると165,532,081円(0.7%)増加しました。

### ア 固定資産

固定資産は21,003,317,062円で、前年度と比較すると96,931,537円(0.5%)増加しました。

これは、減少分が建設仮勘定62,869,388円(18.8%)、建物12,682,247円(5.8%)、工具、器具及び備品4,599,366円(23.7%)等で、増加分が構築物171,784,869円(0.9%)、土地3,723,267円(0.5%)、機械及び装置2,333,302円(0.2%)であることによるものです。

### イ 流動資産

流動資産は1,586,991,746円で、前年度と比較すると68,600,544円(4.5%)増加しました。

これは、減少分が未収金16,533,390円(5.9%)で、増加分が現金預金74,074,604円(6.2%)、前払金8,830,000円(39.9%)、貯蔵品2,229,330円(21.8%)であることによるものです。

### 未収金年度別比較表

令和5年3月31日現在  
(単位：円)

区分	年度期首未収金	納入金額	年度期末未収金
平成29年度	1,945,629	178,672	1,766,957
平成30年度	2,077,910	154,837	1,923,073
令和元年度	2,186,539	425,890	1,760,649
令和2年度	3,517,494	1,134,891	2,382,603
令和3年度	185,897,990	182,845,315	3,052,675
合計	195,625,562	184,739,605	10,885,957

(注) 未収金のうち使用料分



## (2) 負債及び資本

負債及び資本総額は22,590,308,808円で、前年度と比較すると165,532,081円(0.7%)増加しました。

### ア 固定負債

固定負債は1,228,455,404円で、前年度と比較すると5,258,559円(0.4%)減少しました。

これは、増加分が退職給付引当金13,106,608円(45.8%)で、減少分が企業債9,915,967円(0.9%)、修繕引当金8,449,200円(9.1%)であることによるものです。

### イ 流動負債

流動負債は585,268,202円で、前年度と比較すると80,115,136円(15.9%)増加しました。

これは、減少分が企業債28,174,623円(23.9%)で、増加分が未払金108,132,934円(29.2%)、その他流動負債92,825円(3.5%)、引当金64,000円(0.4%)であることによるものです。

### ウ 繰延収益

繰延収益は3,907,634,013円で、前年度と比較すると85,195,532円(2.1%)減少しました。

これは、長期前受金8,582,079,914円と長期前受金収益化累計額△4,674,445,901円を差し引きした金額が、前年度と比較して85,195,532円(2.1%)減少したことによるものです。

### エ 資本金

資本金は15,115,249,121円で、前年度と比較すると270,369,797円(1.8%)増加しました。

### オ 剰余金

剰余金は1,753,702,068円で、前年度と比較すると94,498,761円(5.1%)減少しました。

これは増加分が減債積立金11,000,000円(7.6%)、建設改良積立金1,133,825円(0.2%)で、減少分が当年度未処分利益剰余金106,632,586円(22.4%)であることによるものです。

## 5 財務分析

分析項目		単位	4年度	3年度	2年度	算式
構成比率	固定資産構成比率	%	93.0	93.2	92.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	7.0	6.8	7.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	92.0	92.2	91.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	流動比率	%	271.2	300.6	271.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸性試験比率	%	263.6	294.0	257.5	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定比率	%	101.1	101.1	101.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	95.4	95.4	95.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
その他	総資本回転率	回	0.07	0.07	0.08	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2}$
	総資本利益率	%	0.7	1.0	1.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$
	経営資本利益率	%	0.0	0.2	0.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

摘	要
	<p>それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといえます。</p>
	<p>総資本に対する自己資本金の比率です。比率が高いほど自己資本の割合が高いため、企業の安全性が高いといえます。</p>
	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものです。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたものです。</p>
	<p>固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すものです。自己資本の範囲内で固定資産を調達するのが理想とされますが、公営企業では事業の性質上困難であるといえます。</p>
	<p>固定資産への投資は、自己資本でまかなうのが企業財政上の原則ですが、業種やその時の経済情勢の如何により、これが困難な場合もあります。そこで固定比率の補助比率として算出するものです。</p>
	<p>この比率は、企業に投下されている資本の運用効率を総括的に測定するもので、比率が大きいほど効果的に使用されています。</p>
	<p>企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものです。</p>
	<p>営業利益は、企業の主要な営業活動から生まれた成果を示すものであり、これを営業活動に使用している資本と比較し、資本の収益性を測るものです。</p>

総資本 = 負債 + 資本

経営資本 = 総資産 - 営業外資産(建設仮勘定 + 投資 + 繰延資産)

営業利益 = 営業収益 - 営業費用

## 6 職員に関する事項

(単位：人)

区 分	令和5年3月31日	令和4年3月31日	増 減
行政職員	28	28	0
会計年度任用職員	2	1	1
計	30	29	1

## 7 建設改良工事等

建設改良工事では、老朽管の布設替工事、管網整備に伴う配水管布設工事及び施設の改良・耐震化工事を施工しました。工事合計件数は50件、金額は8億9,285万7,900円でした。

## 8 量水器について

検定期間満了量水器7,001個を交換しました。

## 9 附帯事項

給水工事工種別表

(単位：件)

月 別	種 別	新設工事	改造工事	修繕工事	計	
令和 4 年	4 月	32	22	6	60	
	5 月	59	19	32	110	
	6 月	33	65	45	143	
	7 月	48	24	31	103	
	8 月	28	21	39	88	
	9 月	48	30	46	124	
	10 月	45	25	30	100	
	11 月	58	22	36	116	
	12 月	53	21	25	99	
	令和 5 年	1 月	10	14	48	72
		2 月	71	19	51	141
		3 月	29	22	82	133
合 計		514	304	471	1,289	

## 10 比較 キャッシュ・フロー 計算

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	959,005,471	780,358,814	780,634,316
当年度純利益	162,021,636	218,812,328	244,996,588
減価償却費	831,873,691	829,822,376	821,807,399
引当金の増減額 (△は減少)	4,721,408	△ 1,363,878	882,064
長期前受金戻入額	△ 178,637,307	△ 178,892,290	△ 179,569,013
受取利息及び配当金	△ 111,000	△ 85,191	△ 40,283
支払利息及び企業債取扱諸費	16,291,658	19,000,329	24,563,347
固定資産除却費	16,486,620	21,827,799	21,629,904
未収金の増減額 (△は増加)	16,533,390	△ 18,269,701	25,410,335
未払金の増減額 (△は減少)	108,132,934	△ 91,471,890	△ 157,608,071
預り金の増減額 (△は減少)	92,825	92,400	100,000
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,229,330	△ 198,330	2,985,110
雑支出	9,604	0	0
小計	975,186,129	799,273,952	805,157,380
受取利息及び配当金	111,000	85,191	40,283
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 16,291,658	△ 19,000,329	△ 24,563,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 860,689,677	△ 836,424,987	△ 747,639,528
有形固定資産の取得による支出	△ 947,884,255	△ 939,923,349	△ 850,822,019
有形固定資産の売却による収入	30,324	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	△ 7,589,000
その他投資活動による収入	87,164,254	103,498,362	110,771,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,241,190	△ 47,071,814	16,159,543
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	80,000,000	70,000,000	200,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 118,090,590	△ 130,921,214	△ 197,689,857
他会計からの出資による収入	13,849,400	13,849,400	13,849,400
資金増加額	74,074,604	△ 103,137,987	49,154,331
資金期首残高	1,203,384,421	1,306,522,408	1,257,368,077
資金期末残高	1,277,459,025	1,203,384,421	1,306,522,408

## 11 むすび

### (1) 業務実績について

本年度の業務状況は、給水戸数が 56,115 戸で前年度と比較すると 743 戸 (1.3%)増加しましたが、給水人口は 122,613 人で前年度と比較すると 961 人 (0.8%)減少となりました。

給水量は 16,014,718 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると 211,266 m<sup>3</sup>(1.3%)減少し、有収率は 82.8%で前年度と比較すると 0.4 ポイント (0.5%)増加となりました。

なお、1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価(販売価格)は 100 円 28 銭で、前年度と比較すると 17 銭増加し、1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価(生産原価)は 95 円 4 銭で、前年度と比較すると 4 円 53 銭増加しました。このため、1 m<sup>3</sup>当たりの販売益は前年度を 4 円 36 銭下回り、5 円 24 銭の販売利益となりました。

### (2) 収益的収支について

本年度の事業収益は 1,863,602 千円で、前年度と比較すると 5,763 千円 (0.3%)減少しました。これは、上水道給水収益が 18,426 千円 (1.1%)、他会計負担金が 3,611 千円 (90.4%)減少したことが主な要因です。

これに対する事業費用は 1,701,581 千円で、前年度と比較すると 51,027 千円 (3.1%)増加しました。これは、配水及び給水費が 28,008 千円 (9.0%)、原水及び浄水費が 17,837 千円 (6.6%)増加したことが主な要因です。

この結果、純利益は 162,022 千円となり、前年度と比較すると 56,791 千円 (26.0%)の減少となりました。

### (3) 資本的収支について

本年度の資本的支出は、建設改良工事として、老朽管の布設替工事や管網整備に伴う配水管布設工事及び施設の改良・耐震化工事を 50 件施工し、892,858 千円を支出しました。

これらの主な財源は、企業債、加入金、他会計補助金等となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 957,353 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 80,951 千円、当年度分損益勘定留保資金 669,723 千円及び建設改良積立金処分別 206,679 千円で補填しました。

#### (4) まとめ

本年度も老朽管の更新や施設の耐震化事業などを実施し、施設の維持管理の充実及び管網の整備を図ることで、安定した水の供給を行うことができました。

一方、人口減少や節水に対する意識の高まりなどにより、給水量は減少傾向にあり、給水収益も減少が続くと予測されます。また、長引く新型コロナウイルス感染症の影響や、ロシアによるウクライナ侵攻等が及ぼす世界的社会経済情勢の悪化を要因とした著しい電力価格高騰を始めとする原材料価格の上昇による費用の増加などにより、水道事業を取り巻く環境は、今後も更に厳しさを増していくものと考えられます。

このような状況の中、富士宮市水道ビジョンの基本方針に基づき、施設の適切な維持、更新と資金確保に努めるとともに、常に安心・安全でおいしい水を安定供給できるよう、計画的な老朽管の更新、施設の耐震化を進め、公営企業として効率的かつ健全な事業運営に努められるよう要望します。

## 下 水 道 事 業 会 計

### 1 業 務 状 況

#### (1) 業 務 量 (公 共 下 水 道 事 業 及 び 農 業 集 落 排 水 事 業)

#### 業 務 状 況 比 較 表

区 分 \ 年 度	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			増 減	比 率
処理区域内人口	70,074 人	70,548 人	△ 474 人	△ 0.7 %
水洗化人口	62,137 人	62,494 人	△ 357 人	△ 0.6 %
水洗化率	88.7 %	88.6 %	0.1 ポイント	0.1 %
年間処理水量	9,692,929 m <sup>3</sup>	9,734,629 m <sup>3</sup>	△ 41,700 m <sup>3</sup>	△ 0.4 %
1日平均処理水量	26,556 m <sup>3</sup>	26,670 m <sup>3</sup>	△ 114 m <sup>3</sup>	△ 0.4 %
有収水量	6,932,836 m <sup>3</sup>	7,021,404 m <sup>3</sup>	△ 88,568 m <sup>3</sup>	△ 1.3 %
有収率	71.5 %	72.1 %	△ 0.6 ポイント	△ 0.8 %

水洗化人口は62,137人で、前年度と比較すると357人(0.6%)減少しました。

年間処理水量は9,692,929m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると41,700m<sup>3</sup>(0.4%)減少しました。

1日平均処理水量は26,556m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると114m<sup>3</sup>(0.4%)減少しました。

有収水量は6,932,836m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると88,568m<sup>3</sup>(1.3%)減少しました。

有収率は71.5%で、前年度と比較すると0.6ポイント(0.8%)減少しました。



(2) 業務量 (セグメント別)

ア 公共下水道事業

業務状況比較表

年度 区分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			増 減	比 率
処理区域内人口	69,952 人	70,425 人	△ 473 人	△ 0.7 %
水洗化人口	62,015 人	62,371 人	△ 356 人	△ 0.6 %
水洗化率	88.7 %	88.6 %	0.1 ポイント	0.1 %
年間処理水量	9,678,278 m <sup>3</sup>	9,719,663 m <sup>3</sup>	△ 41,385 m <sup>3</sup>	△ 0.4 %
1日平均処理水量	26,516 m <sup>3</sup>	26,629 m <sup>3</sup>	△ 113 m <sup>3</sup>	△ 0.4 %
有収水量	6,918,001 m <sup>3</sup>	7,005,651 m <sup>3</sup>	△ 87,650 m <sup>3</sup>	△ 1.3 %
有収率	71.5 %	72.1 %	△ 0.6 ポイント	△ 0.8 %

イ 農業集落排水事業

業務状況比較表

年度 区分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			増 減	比 率
処理区域内人口	122 人	123 人	△ 1 人	△ 0.8 %
水洗化人口	122 人	123 人	△ 1 人	△ 0.8 %
水洗化率	100.0 %	100.0 %	0.0 ポイント	0.0 %
年間処理水量	14,651 m <sup>3</sup>	14,966 m <sup>3</sup>	△ 315 m <sup>3</sup>	△ 2.1 %
1日平均処理水量	40 m <sup>3</sup>	41 m <sup>3</sup>	△ 1 m <sup>3</sup>	△ 2.4 %
有収水量	14,835 m <sup>3</sup>	15,753 m <sup>3</sup>	△ 918 m <sup>3</sup>	△ 5.8 %
有収率	101.3 %	105.3 %	△ 4.0 ポイント	△ 3.8 %

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入

#### 予算決算比較表（税込）

（単位：円、％）

区分	4 年 度			3年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
営 業 収 益	1,001,483,000	987,192,629	98.6	996,482,692	99.1	△ 9,290,063
営 業 外 収 益	1,183,193,000	1,184,722,607	100.1	1,188,322,386	99.7	△ 3,599,779
特 別 利 益	1,000	57,916	5,791.6	155,669	37.2	△ 97,753
計	2,184,677,000	2,171,973,152	99.4	2,184,960,747	99.4	△ 12,987,595

収益的収入の予算執行は、予算現額2,184,677,000円に対して、決算額2,171,973,152円で99.4%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると12,987,595円(0.6%)減少しました。

これは、減少分が営業収益9,290,063円(0.9%)、営業外収益3,599,779円(0.3%)、特別利益97,753円(62.8%)であることによるものです。

### (2) 収益的支出

#### 予算決算比較表（税込）

（単位：円、％）

区分	4 年 度			3年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
営 業 費 用	1,801,392,000	1,759,905,189	97.7	1,750,615,835	100.5	9,289,354
営 業 外 費 用	129,600,000	129,521,582	99.9	134,579,289	96.2	△ 5,057,707
特 別 損 失	200,000	61,565	30.8	27,162	226.7	34,403
予 備 費	19,573,000	0	0.0	0	—	0
計	1,950,765,000	1,889,488,336	96.9	1,885,222,286	100.2	4,266,050

収益的支出の予算執行は、予算現額1,950,765,000円に対して、決算額1,889,488,336円で96.9%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると4,266,050円(0.2%)増加しました。

これは、減少分が営業外費用5,057,707円(3.8%)で、増加分が営業費用9,289,354円(0.5%)特別損失34,403円(126.7%)であることによるものです。

### (3) 資本的収入

#### 予算決算比較表（税込）

（単位：円、％）

区分	4 年 度			3年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
企 業 債	438,400,000	259,100,000	59.1	525,300,000	49.3	△ 266,200,000
出 資 金	132,626,000	132,626,000	100.0	156,060,000	85.0	△ 23,434,000
分担金及び負担金	9,040,000	9,098,015	100.6	19,339,626	47.0	△ 10,241,611
国庫（県）補助金	278,072,000	128,672,000	46.3	329,179,000	39.1	△ 200,507,000
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0	—	0
計	858,139,000	529,496,015	61.7	1,029,878,626	51.4	△ 500,382,611

資本的収入は、予算現額858,139,000円に対して、決算額529,496,015円で61.7%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると500,382,611円(48.6%)減少しました。

これは、減少分が企業債266,200,000円(50.7%)、国庫(県)補助金200,507,000円(60.9%)、出資金23,434,000円(15.0%)、分担金及び負担金10,241,611円(53.0%)であることによるものです。

### (4) 資本的支出

#### 予算決算比較表（税込）

（単位：円、％）

区分	4 年 度			3年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
建 設 改 良 費	887,903,000	477,834,324	53.8	1,022,367,986	46.7	△ 544,533,662
企 業 債 償 還 金	726,557,000	726,555,112	100.0	767,980,885	94.6	△ 41,425,773
計	1,614,460,000	1,204,389,436	74.6	1,790,348,871	67.3	△ 585,959,435

資本的支出は、予算現額1,614,460,000円に対して、決算額1,204,389,436円で74.6%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると585,959,435円(32.7%)減少しました。

これは、減少分が建設改良費544,533,662円(53.3%)、企業債償還金41,425,773円(5.4%)であることによるものです。

また、地方公営企業法第26条の規定による繰越額として建設改良費313,575,000円を翌年度へ繰越しています。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額3,775,000円を除く。）が資本的支出額に不足する額678,668,421円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,729,127円、当年度分損益勘定留保資金558,687,854円、建設改良積立金69,251,440円及び減債積立金25,000,000円で補填しました。

### 3 経営成績

#### 前年度比較損益計算書（事業収益の部）

（単位：円、％）

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
1 営 業 収 益	914,186,307	43.5	922,599,725	43.7	△ 8,413,418	△ 0.9
(1) 下 水 道 使 用 料	730,063,307	34.8	738,829,725	35.0	△ 8,766,418	△ 1.2
(2) 他 会 計 負 担 金	184,026,000	8.7	183,683,000	8.7	343,000	0.2
(3) そ の 他 営 業 収 益	97,000	0.0	87,000	0.0	10,000	11.5
2 営 業 外 収 益	1,184,749,624	56.5	1,188,398,193	56.3	△ 3,648,569	△ 0.3
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	—	0	—	0	—
(2) 他 会 計 負 担 金	588,799,000	28.1	578,030,000	27.4	10,769,000	1.9
(3) 長 期 前 受 金 入 戻	594,609,522	28.3	609,716,137	28.9	△ 15,106,615	△ 2.5
(4) 雑 収 益	1,341,102	0.1	652,056	0.0	689,046	105.7
3 特 別 利 益	53,130	0.0	143,399	0.0	△ 90,269	△ 62.9
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	—	0	—	0	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	47,740	0.0	0	—	47,740	皆増
(3) そ の 他 特 別 利 益	5,390	0.0	143,399	0.0	△ 138,009	△ 96.2
事 業 収 益 計	2,098,989,061	100.0	2,111,141,317	100.0	△ 12,152,256	△ 0.6

（注）税抜

**前年度比較損益計算書（事業費用の部）**

（単位：円、％）

区 分	年 度	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
1 営 業 費 用		1,719,132,244	93.3	1,710,709,015	92.5	8,423,229	0.5
	(1) 管 渠 費	37,289,217	2.0	48,290,948	2.6	△ 11,001,731	△ 22.8
	(2) 処 理 場 費	379,792,148	20.6	355,842,549	19.2	23,949,599	6.7
	(3) 普 及 指 導 費	20,030,544	1.1	17,774,723	1.0	2,255,821	12.7
	(4) 総 係 費	117,705,359	6.4	108,002,561	5.8	9,702,798	9.0
	(5) 減 価 償 却 費	1,161,722,455	63.1	1,177,213,699	63.7	△ 15,491,244	△ 1.3
	(6) 資 産 減 耗 費	2,574,921	0.1	3,561,935	0.2	△ 987,014	△ 27.7
	(7) そ の 他 営 業 費 用	17,600	0.0	22,600	0.0	△ 5,000	△ 22.1
2 営 業 外 費 用		123,154,702	6.7	137,966,924	7.5	△ 14,812,222	△ 10.7
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	118,859,677	6.5	134,404,470	7.3	△ 15,544,793	△ 11.6
	(2) 雑 支 出	4,295,025	0.2	3,562,454	0.2	732,571	20.6
3 特 別 損 失		56,426	0.0	24,693	0.0	31,733	128.5
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	56,426	0.0	24,693	0.0	31,733	128.5
	(2) そ の 他 特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
事 業 費 用 計		1,842,343,372	100.0	1,848,700,632	100.0	△ 6,357,260	△ 0.3
当 年 度 純 利 益		256,645,689	—	262,440,685	—	△ 5,794,996	△ 2.2
合 計		2,098,989,061	—	2,111,141,317	—	△ 12,152,256	△ 0.6
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		94,251,440	—	133,809,120	—	△ 39,557,680	△ 29.6
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		350,897,129	—	396,249,805	—	△ 45,352,676	△ 11.4

（注）税抜

## (1) 事業収益及び事業費用

事業収益は2,098,989,061円で、これに対して事業費用は1,842,343,372円であり、差引き256,645,689円が当年度純利益です。

これを前年度と比較すると、事業収益は12,152,256円(0.6%)減少し、事業費用は6,357,260円(0.3%)減少しました。この結果、差引当年度純利益は5,794,996円(2.2%)減少しました。

## (2) 営業収益及び営業費用

営業収益は914,186,307円で、事業収益の43.5%を占め、決算額を前年度と比較すると8,413,418円(0.9%)減少しました。

これは、増加分が他会計負担金343,000円(0.2%)、その他営業収益10,000円(11.5%)で、減少分が下水道使用料8,766,418円(1.2%)であることによるものです。

営業費用は1,719,132,244円で、事業費用の93.3%を占め、決算額を前年度と比較すると8,423,229円(0.5%)増加しました。

これは、減少分が減価償却費15,491,244円(1.3%)、管渠費11,001,731円(22.8%)、資産減耗費987,014円(27.7%)、その他営業費用5,000円(22.1%)で、増加分が処理場費23,949,599円(6.7%)、総係費9,702,798円(9.0%)、普及指導費2,255,821円(12.7%)、であることによるものです。

## (3) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は1,184,749,624円で、事業収益の56.5%を占め、決算額を前年度と比較すると3,648,569円(0.3%)減少しました。

これは、増加分が他会計負担金10,769,000円(1.9%)、雑収益689,046円(105.7%)で、減少分が長期前受金戻入15,106,615円(2.5%)であることによるものです。

営業外費用は123,154,702円で、事業費用の6.7%を占め、決算額を前年度と比較すると14,812,222円(10.7%)減少しました。

これは、増加分が雑支出732,571円(20.6%)で、減少分が支払利息及び企業債取扱諸費15,544,793円(11.6%)であることによるものです。

#### (4) 特別利益及び特別損失

特別利益は53,130円で、決算額を前年度と比較すると90,269円(62.9%)減少しました。

これは、増加分が過年度損益修正益47,740円(皆増)で、減少分がその他特別利益138,009円(96.2%)であることによるものです。

特別損失は56,426円で、決算額を前年度と比較すると31,733円(128.5%)増加しました。

これは、増加分が過年度損益修正損31,733円(128.5%)であることによるものです。

#### (5) 使用料単価及び汚水処理原価

**使用料単価、汚水処理原価比較表**

区 分		年 度		比 較	
		4年度	3年度	金 額	比 率
公共 下水道事業	使用料単価(A)	105円16銭	105円08銭	0円08銭	0.1%
	汚水処理原価(B)	153円17銭	150円35銭	2円82銭	1.9%
	(A) - (B)	△ 48円01銭	△ 45円27銭	△ 2円74銭	6.1%
農業集落 排水事業	使用料単価(A)	173円66銭	171円78銭	1円88銭	1.1%
	汚水処理原価(B)	267円09銭	307円38銭	△ 40円29銭	△ 13.1%
	(A) - (B)	△ 93円43銭	△ 135円60銭	42円17銭	△ 31.1%

※ 使用料単価(A) = 使用料収入 ÷ 有収水量

※ 汚水処理原価(B) = (事業費用計 - 雨水処理費 - 特別損失 - 長期前受金戻入) ÷ 有収水量

#### 4 財政状況

##### 前年度比較貸借対照表（資産の部）

（単位：円、％）

区 分		年 度		4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率		
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	577,196,292	2.0	577,196,292	2.0	0	0.0	
		建 物	1,214,808,277	4.2	1,122,989,344	3.8	91,818,933	8.2	
		構 築 物	24,799,674,551	86.4	25,469,096,978	86.8	△ 669,422,427	△ 2.6	
		機 械 及 び 装 置	1,140,672,317	4.1	1,264,745,880	4.3	△ 124,073,563	△ 9.8	
		車 両 運 搬 具	2,003,097	0.0	329,448	0.0	1,673,649	508.0	
		工 具 、 器 具 及 び 備 品	4,055,259	0.0	3,386,609	0.0	668,650	19.7	
		建 設 仮 勘 定	58,524,518	0.2	20,868,008	0.1	37,656,510	180.5	
		計	27,796,934,311	96.9	28,458,612,559	97.0	△ 661,678,248	△ 2.3	
固 定 資 産 計		27,796,934,311	96.9	28,458,612,559	97.0	△ 661,678,248	△ 2.3		
流 動 資 産	現 金 預 金	現 金 預 金	632,150,119	2.2	690,045,850	2.3	△ 57,895,731	△ 8.4	
		未 収 金	157,619,230	0.5	196,222,639	0.7	△ 38,603,409	△ 19.7	
		前 払 金	104,850,000	0.4	0	—	104,850,000	皆増	
流 動 資 産 計		894,619,349	3.1	886,268,489	3.0	8,350,860	0.9		
資 産 合 計		28,691,553,660	100.0	29,344,881,048	100.0	△ 653,327,388	△ 2.2		

（注）税抜



前年度比較貸借対照表（負債・資本の部）

（単位：円、％）

区 分		年 度		4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率		
固定負債	企 業 債	6,558,867,149	22.9	6,969,628,170	23.8	△ 410,761,021	△ 5.9		
	引退職給付金 引当金	12,860,358	0.0	8,873,000	0.0	3,987,358	44.9		
	計	12,860,358	0.0	8,873,000	0.0	3,987,358	44.9		
	固定負債計	6,571,727,507	22.9	6,978,501,170	23.8	△ 406,773,663	△ 5.8		
流動負債	企 業 債	669,861,021	2.4	726,555,112	2.5	△ 56,694,091	△ 7.8		
	未 払 金	238,096,085	0.8	462,777,119	1.6	△ 224,681,034	△ 48.6		
	引 当 金	5,986,000	0.0	6,136,000	0.0	△ 150,000	△ 2.4		
	前 受 金	52,010,000	0.2	0	—	52,010,000	皆増		
	その他流動負債	18,133	0.0	36,767	0.0	△ 18,634	△ 50.7		
	流動負債計	965,971,239	3.4	1,195,504,998	4.1	△ 229,533,759	△ 19.2		
繰延収益	長期前受金	15,541,183,286	54.2	15,354,680,360	52.3	186,502,926	1.2		
	長期前受金額 収益化累計	△ 1,808,281,021	△ 6.3	△ 1,215,486,440	△ 4.1	△ 592,794,581	48.8		
	繰延収益計	13,732,902,265	47.9	14,139,193,920	48.2	△ 406,291,655	△ 2.9		
負 債 計		21,270,601,011	74.2	22,313,200,088	76.1	△ 1,042,599,077	△ 4.7		
資本金	資 本 金 計	6,419,589,597	22.3	6,153,102,390	20.9	266,487,207	4.3		
剰余金	資本剰余金	受贈財産評価額	12,195,914	0.0	12,195,914	0.0	0	0.0	
		国庫(県)補助金	333,705,941	1.2	333,705,941	1.1	0	0.0	
		他会計補助金	55,561,927	0.2	55,561,927	0.2	0	0.0	
		計	401,463,782	1.4	401,463,782	1.3	0	0.0	
剰余金	利益剰余金	減債積立金	0	—	11,000,000	0.0	△ 11,000,000	皆減	
		建設改良積立金	249,002,141	0.9	69,864,983	0.3	179,137,158	256.4	
		当年度未処分利益剰余金	350,897,129	1.2	396,249,805	1.4	△ 45,352,676	△ 11.4	
		計	599,899,270	2.1	477,114,788	1.7	122,784,482	25.7	
剰 余 金 計		1,001,363,052	3.5	878,578,570	3.0	122,784,482	14.0		
資 本 計		7,420,952,649	25.8	7,031,680,960	23.9	389,271,689	5.5		
負債・資本合計		28,691,553,660	100.0	29,344,881,048	100.0	△ 653,327,388	△ 2.2		

（注）税抜

## (1) 資産

資産総額は28,691,553,660円で、前年度と比較すると653,327,388円(2.2%)減少しました。

### ア 固定資産

固定資産は27,796,934,311円で、前年度と比較すると661,678,248円(2.3%)減少しました。

これは、増加分が建物91,818,933円(8.2%)、建設仮勘定37,656,510円(180.5%)、車両運搬具1,673,649円(508.0%)、工具、器具及び備品668,650円(19.7%)で、減少分が構築物669,422,427円(2.6%)、機械及び装置124,073,563円(9.8%)であることによるものです。

### イ 流動資産

流動資産は894,619,349円で、前年度と比較すると8,350,860円(0.9%)増加しました。

これは、減少分が現金預金57,895,731円(8.4%)、未収金38,603,409円(19.7%)で、増加分が前払金104,850,000円(皆増)であることによるものです。

### 未収金年度別比較表

令和5年3月31日現在  
(単位：円)

区分	年度期首未収金	納入金額	年度期末未収金
平成29年度	1,527,565	209,936	1,317,629
平成30年度	1,875,623	113,767	1,761,856
令和元年度	2,088,570	348,163	1,740,407
令和2年度	3,283,811	872,059	2,411,752
令和3年度	187,447,070	184,682,184	2,764,886
合計	196,222,639	186,226,109	9,996,530

## (2) 負債及び資本

負債及び資本総額は28,691,553,660円で、前年度と比較すると653,327,388円(2.2%)減少しました。

### ア 固定負債

固定負債は6,571,727,507円で、前年度と比較すると406,773,663円(5.8%)減少しました。

これは、増加分が退職給付引当金3,987,358円(44.9%)で、減少分が企業債410,761,021円(5.9%)であることによるものです。

### イ 流動負債

流動負債は965,971,239円で、前年度と比較すると229,533,759円(19.2%)減少しました。

これは、増加分が前受金52,010,000円(皆増)で、減少分が未払金224,681,034円(48.6%)、企業債56,694,091円(7.8%)、引当金150,000円(2.4%)、その他流動負債18,634円(50.7%)であることによるものです。

### ウ 繰延収益

繰延収益は13,732,902,265円で、前年度と比較すると406,291,655円(2.9%)減少しました。

これは、長期前受金15,541,183,286円と長期前受金収益化累計額△1,808,281,021円を差し引きした金額が、前年度と比較して406,291,655円(2.9%)減少したことによるものです。

### エ 資本金

資本金は6,419,589,597円で、前年度と比較すると266,487,207円(4.3%)増加しました。

### オ 剰余金

剰余金は1,001,363,052円で、前年度と比較すると122,784,482円(14.0%)増加しました。

これは、減少分が当年度未処分利益剰余金45,352,676円(11.4%)、減債積立金11,000,000円(皆減)で、増加分が建設改良積立金179,137,158円(256.4%)であることによるものです。

## 5 財務分析

分析項目		単位	4年度	3年度	2年度	算式
構成比率	固定資産構成比率	%	96.9	97.0	98.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	3.1	3.0	1.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	73.7	72.1	72.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	流動比率	%	92.6	74.1	51.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸性試験比率	%	81.8	74.1	42.2	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定比率	%	131.4	134.4	136.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	100.3	101.1	101.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
その他	総資本回転率	回	0.03	0.03	0.03	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2}$
	総資本利益率	%	0.9	0.9	1.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$
	経営資本利益率	%	△ 2.8	△ 2.7	△ 2.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

摘	要
	<p>それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといえます。</p>
	<p>総資本に対する自己資本金の比率です。比率が高いほど自己資本の割合が高いため、企業の安全性が高いといえます。</p>
	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものです。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたものです。</p>
	<p>固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すものです。自己資本の範囲内で固定資産を調達するのが理想とされますが、公営企業では事業の性質上困難であるといえます。</p>
	<p>固定資産への投資は、自己資本でまかなうのが企業財政上の原則ですが、業種やその時の経済情勢の如何により、これが困難な場合もあります。そこで固定比率の補助比率として算出するものです。</p>
	<p>この比率は、企業に投下されている資本の運用効率を総括的に測定するもので、比率が大きいほど効果的に使用されています。</p>
	<p>企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものです。</p>
	<p>営業利益は、企業の主要な営業活動から生まれた成果を示すものであり、これを営業活動に使用している資本と比較し、資本の収益性を測るものです。</p>

総資本 = 負債 + 資本

経営資本 = 総資産 - 営業外資産(建設仮勘定 + 投資 + 繰延資産)

営業利益 = 営業収益 - 営業費用

## 6 職員に関する事項

(単位：人)

区 分	令和5年3月31日	令和4年3月31日	増 減
行 政 職 員	16	16	0
会 計 年 度 任 用 職 員	4	3	1
計	20	19	1

## 7 建設改良工事等

建設改良工事では、小泉・大中里地区の汚水管渠整備を推進したことにより、整備済面積は1,506.9haとなり、認可区域面積1,816.8haに対する整備率は82.9%となりました。また、雨水管渠整備として下川2号幹線管渠新設に伴う下水道管移設工事を実施しました。さらに、星山浄化センターの長寿命化工事を実施しました。

工事合計件数は45件、金額は3億8,563万5,800円でした。

## 8 セグメント情報

セグメント情報の開示による、各事業の経営成績の内訳は下記のとおりです。

(単位：円)

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	911,610,027	2,576,280	914,186,307
営業費用	1,710,772,474	8,359,770	1,719,132,244
営業損益	△ 799,162,447	△ 5,783,490	△ 804,945,937
経常損益	251,147,905	5,501,080	256,648,985
セグメント資産	28,470,843,006	220,710,654	28,691,553,660
セグメント負債	21,093,776,901	176,824,110	21,270,601,011
その他の項目			
収益的収入			
他会計負担金	766,054,000	6,771,000	772,825,000
長期前受金戻入	589,542,485	5,067,037	594,609,522
収益的支出			
減価償却費	1,154,887,967	6,834,488	1,161,722,455
支払利息	118,190,096	669,581	118,859,677

## 9 比較 キャッシュ・フロー 計算

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	644,074,642	1,056,519,939
当年度純利益	256,645,689	262,440,685
減価償却費	1,161,722,455	1,177,213,699
引当金の増減額 (△は減少)	3,933,732	4,861,485
長期前受金戻入額	△ 594,609,522	△ 609,716,137
受取利息及び配当金	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	118,859,677	134,404,470
有形固定資産除却費	2,574,921	3,561,935
未収金の増減額 (△は増加)	38,507,035	△ 30,907,711
未払金の増減額 (△は減少)	△ 224,681,034	249,047,073
その他の増減額 (△は減少)	△ 18,634	18,910
小計	762,934,319	1,190,924,409
利息及び配当金の受取額	0	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 118,859,677	△ 134,404,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 367,141,261	△ 531,104,872
有形固定資産の取得による支出	△ 544,462,293	△ 916,570,501
国庫補助金等による収入	177,321,032	385,465,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 334,829,112	△ 86,620,885
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	259,100,000	525,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 726,555,112	△ 767,980,885
他会計からの出資による収入	132,626,000	156,060,000
資金増加額 (又は減少額)	△ 57,895,731	438,794,182
資金期首残高	690,045,850	251,251,668
資金期末残高	632,150,119	690,045,850

## 10 むすび

### (1) 業務実績について

本年度の業務状況は、水洗化人口が62,137人で前年度と比較すると357人(0.6%)減少となりました。

有収水量は6,932,836<sup>m</sup>で、前年度と比較すると88,568<sup>m</sup>(1.3%)減少し、有収率は71.5%で、前年度と比較し0.6ポイント減少しました。

なお、公共下水道事業における1<sup>m</sup>当たりの使用料単価は105円16銭で、1<sup>m</sup>当たりの汚水処理原価は153円17銭であり、汚水処理原価が使用料単価を48円1銭上回っています。

## (2) 収益的収支について

本年度の事業収益は 2,098,989 千円で、前年度と比較すると 12,152 千円 (0.6%)減少しました。これは、長期前受金戻入が 15,107 千円(2.5%)及び下水道使用料収益が 8,766 千円(1.2%)減少したことが主な要因です。

これに対する事業費用は 1,842,343 千円で、前年度と比較すると 6,357 千円 (0.3%)減少しました。これは、企業債の支払利息が 15,545 千円(11.6%)減少したこと等が主な要因です。この結果、純利益は 256,646 千円となり、前年度と比較すると 5,795 千円(2.2%)の減少となりました。

## (3) 資本的収支について

本年度の資本的支出は 1,204,389 千円で、建設改良費で 477,834 千円、企業債償還金で 726,555 千円を支出しました。

これらの主な財源は、企業債、出資金及び国庫(県)補助金となっています。

なお、資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 3,775 千円を除く。)が資本的支出額に対して不足する額 678,668 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 25,729 千円、当年度分損益勘定留保資金 558,688 千円、建設改良積立金 69,251 千円及び減債積立金 25,000 千円で補填しました。

## (4) まとめ

本年度も公共下水道整備事業などを実施するとともに、下水道施設の管理運営に努め、公衆衛生の向上、市街地の雨水対策、公共水域の水質保全を図ることができました。

一方、人口減少や節水に対する意識の高まりなどにより、使用料収入の減少が続くものと予測され、施設の維持管理や老朽化した管路の更新が必要となる中で、長引く新型コロナウイルス感染症の影響や、ロシアによるウクライナ侵攻等が及ぼす世界的社会経済情勢の悪化を要因とした著しい電力価格高騰を始めとする原材料価格の上昇による費用の増加などにより、下水道事業を取り巻く環境は厳しさを増していくものと考えられます。

このような状況の中、富士宮市下水道事業経営戦略の基本方針に基づき、公営企業として収益の確保を図るため、効率的な施設の維持管理による経費の削減、水洗化率の向上による収入の確保など経営基盤の強化を図り、雨水の排除及び汚水の適正な処理に努められるよう要望します。



# 病 院 事 業 会 計

## 1 業 務 状 況

### (1) 患 者 の 状 況

#### 患 者 数 等 比 較 表

(単位：人、%)

区 分 \ 年 度	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			増 減	比 率
入 院 患 者 数	89,673	89,278	395	0.4
外 来 患 者 数	137,795	132,443	5,352	4.0
計	227,468	221,721	5,747	2.6
1 日 平 均 入 院 患 者 数	246	245	1	0.4
1 日 平 均 外 来 患 者 数	568	548	20	3.6
病 床 稼 働 率	64.6	64.3	0.3	0.5

#### 入 院 患 者 診 療 科 別 比 較 表

(単位：人、%)

区 分 \ 年 度	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			増 減	比 率
内 科	29,766	26,626	3,140	11.8
循 環 器 内 科	9,558	9,014	544	6.0
小 児 科	2,052	2,141	△ 89	△ 4.2
外 科	10,625	10,472	153	1.5
整 形 外 科	15,838	15,604	234	1.5
脳 神 経 外 科	6,094	7,189	△ 1,095	△ 15.2
皮 膚 科	761	1,733	△ 972	△ 56.1
泌 尿 器 科	2,434	2,528	△ 94	△ 3.7
産 婦 人 科	7,694	8,744	△ 1,050	△ 12.0
眼 科	3,110	3,050	60	2.0
耳 鼻 咽 喉 科	1,741	2,177	△ 436	△ 20.0
計	89,673	89,278	395	0.4

### 外来患者診療科別比較表

(単位：人、%)

区 分 \ 年 度	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			増 減	比 率
内 科	40,030	36,192	3,838	10.6
循 環 器 内 科	8,303	8,198	105	1.3
小 児 科	12,159	10,413	1,746	16.8
外 科	10,304	9,627	677	7.0
整 形 外 科	9,209	9,299	△ 90	△ 1.0
脳 神 経 外 科	1,713	1,747	△ 34	△ 1.9
皮 膚 科	10,453	10,546	△ 93	△ 0.9
泌 尿 器 科	6,714	6,248	466	7.5
産 婦 人 科	15,132	15,756	△ 624	△ 4.0
眼 科	12,391	12,563	△ 172	△ 1.4
耳 鼻 咽 喉 科	8,309	8,557	△ 248	△ 2.9
放 射 線 科	3,069	3,274	△ 205	△ 6.3
麻 酔 科	9	23	△ 14	△ 60.9
計	137,795	132,443	5,352	4.0

入院患者数は延べ89,673人で、前年度と比較すると395人(0.4%)増加しました。  
 1日平均入院患者数は246人で、前年度と比較すると1人(0.4%)増加しました。  
 外来患者数は延べ137,795人で、前年度と比較すると5,352人(4.0%)増加しました。  
 1日平均外来患者数は568人で、前年度と比較すると20人(3.6%)増加しました。

## (2) 患者1人1日当たりの収益、費用

### 患者1人1日当たりの収益、費用比較表

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
				増 減	比 率
診 療 収 入	入院患者	59,867	57,876	1,991	3.4
	外来患者	25,406	25,774	△ 368	△ 1.4
医 業 収 益		39,669	39,422	247	0.6
医 業 費 用		47,064	46,669	395	0.8

入院患者1人1日当たりの診療収入は59,867円で、前年度と比較すると1,991円(3.4%)増加しました。

外来患者1人1日当たりの診療収入は25,406円で、前年度と比較すると368円(1.4%)減少しました。

患者1人1日当たりの医業収益は39,669円で、前年度と比較すると247円(0.6%)増加しました。

患者1人1日当たりの医業費用は47,064円で、前年度と比較すると395円(0.8%)増加しました。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入

#### 予算決算比較表（税込）

（単位：円、％）

区分	4 年 度			3年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
医 業 収 益	8,980,280,000	9,031,310,699	100.6	8,752,360,817	103.2	278,949,882
医 業 外 収 益	1,929,288,000	2,256,621,578	117.0	2,162,849,773	104.3	93,771,805
保 育 所 収 益	3,186,000	2,467,320	77.4	2,661,205	92.7	△ 193,885
特 別 利 益	31,000	0	0.0	0	—	0
計	10,912,785,000	11,290,399,597	103.5	10,917,871,795	103.4	372,527,802

収益的収入の予算執行は、予算現額10,912,785,000円に対して、決算額11,290,399,597円で103.5%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると372,527,802円(3.4%)増加しました。

これは、減少分が保育所収益193,885円(7.3%)で、増加分が医業収益278,949,882円(3.2%)、医業外収益93,771,805円(4.3%)であることによるものです。

### (2) 収益的支出

#### 予算決算比較表（税込）

（単位：円、％）

区分	4 年 度			3年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
医 業 費 用	11,158,971,000	10,921,135,438	97.9	10,550,564,006	103.5	370,571,432
医 業 外 費 用	288,574,000	278,299,237	96.4	265,766,270	104.7	12,532,967
保 育 所 運 営 費	31,152,000	29,791,146	95.6	28,432,521	104.8	1,358,625
特 別 損 失	16,830,000	14,640,000	87.0	30,060,000	48.7	△ 15,420,000
予 備 費	4,300,000	0	0.0	0	—	0
計	11,499,827,000	11,243,865,821	97.8	10,874,822,797	103.4	369,043,024

収益的支出の予算執行は、予算現額11,499,827,000円に対して、決算額11,243,865,821円で97.8%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると369,043,024円(3.4%)増加しました。

これは、減少分が特別損失15,420,000円(51.3%)で、増加分が医業費用370,571,432円(3.5%)、医業外費用12,532,967円(4.7%)、保育所運営費1,358,625円(4.8%)であることによるものです。

### (3) 資本的収入

#### 予算決算比較表（税込）

（単位：円、％）

年度 区分	4 年 度			3年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
出 資 金	180,272,000	180,272,000	100.0	255,399,000	70.6	△ 75,127,000
企 業 債	231,500,000	203,200,000	87.8	199,100,000	102.1	4,100,000
固定資産売却代金	11,000	0	0.0	0	—	0
補 助 金	22,080,000	21,331,800	96.6	11,952,050	178.5	9,379,750
その他資本的収入	10,000	317,777	3,177.8	3,073,706	10.3	△ 2,755,929
計	433,873,000	405,121,577	93.4	469,524,756	86.3	△ 64,403,179

資本的収入は、予算現額433,873,000円に対して、決算額405,121,577円で93.4%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると64,403,179円(13.7%)減少しました。

これは、増加分が補助金9,379,750円(78.5%)、企業債4,100,000円(2.1%)で、減少分が出資金75,127,000円(29.4%)、その他資本的収入2,755,929円(89.7%)であることによるものです。

### (4) 資本的支出

#### 予算決算比較表（税込）

（単位：円、％）

年度 区分	4 年 度			3年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
建 設 改 良 費	533,845,000	468,206,696	87.7	372,661,318	125.6	95,545,378
企 業 債 償 還 金	211,264,000	211,263,674	100.0	240,065,743	88.0	△ 28,802,069
投 資	15,960,000	15,840,000	99.2	16,680,000	95.0	△ 840,000
計	761,069,000	695,310,370	91.4	629,407,061	110.5	65,903,309

資本的支出は、予算現額761,069,000円に対して、決算額695,310,370円で91.4%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると65,903,309円(10.5%)増加しました。

これは、減少分が企業債償還金28,802,069円(12.0%)、投資840,000円(5.0%)で、増加分が建設改良費95,545,378円(25.6%)であることによるものです。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額290,188,793円は、過年度分損益勘定留保資金251,973,553円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額38,215,240円で補填しました。

### 3 経営成績

#### 前年度比較損益計算書（事業収益の部）

（単位：円、％）

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
1 医 業 収 益	9,023,491,004	80.0	8,740,657,393	80.2	282,833,611	3.2
(1) 入 院 収 益	5,368,435,703	47.6	5,167,012,278	47.4	201,423,425	3.9
(2) 外 来 収 益	3,500,752,742	31.0	3,413,556,211	31.3	87,196,531	2.6
(3) そ の 他 医 業 収 益	154,302,559	1.4	160,088,904	1.5	△ 5,786,345	△ 3.6
2 医 業 外 収 益	2,254,737,534	20.0	2,160,559,205	19.8	94,178,329	4.4
(1) 受 取 利 息 金 配 当 金	0	—	0	—	0	—
(2) 他 会 計 負 担 金	1,137,075,000	10.1	1,085,721,000	10.0	51,354,000	4.7
(3) 他 会 計 補 助 金	389,884,950	3.5	369,215,986	3.4	20,668,964	5.6
(4) 補 助 金	645,766,200	5.7	634,787,000	5.8	10,979,200	1.7
(5) 負 担 金 交 付 金	16,600,000	0.1	8,700,240	0.1	7,899,760	90.8
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	20,122,575	0.2	14,595,251	0.1	5,527,324	37.9
(7) そ の 他 医 業 外 収 益	45,288,809	0.4	47,539,728	0.4	△ 2,250,919	△ 4.7
3 保 育 所 収 益	2,243,024	0.0	2,419,284	0.0	△ 176,260	△ 7.3
(1) 保 育 料	2,243,024	0.0	2,419,284	0.0	△ 176,260	△ 7.3
4 特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	—	0	—	0	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	0	—	0	—
(3) そ の 他 特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
事 業 収 益 計	11,280,471,562	100.0	10,903,635,882	100.0	376,835,680	3.5

（注）税抜

### 前年度比較損益計算書（事業費用の部）

（単位：円、％）

区 分	年 度	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
1 医 業 費 用		10,705,448,218	95.3	10,347,462,495	95.2	357,985,723	3.5
	(1) 給 与 費	5,746,536,460	51.1	5,617,744,372	51.7	128,792,088	2.3
	(2) 材 料 費	2,900,601,470	25.8	2,838,562,141	26.1	62,039,329	2.2
	(3) 経 費	1,439,118,930	12.8	1,286,205,200	11.9	152,913,730	11.9
	(4) 減 価 償 却 費	579,675,856	5.2	568,316,249	5.2	11,359,607	2.0
	(5) 資 産 減 耗 費	19,714,614	0.2	21,758,164	0.2	△ 2,043,550	△ 9.4
	(6) 研 究 研 修 費	19,800,888	0.2	14,876,369	0.1	4,924,519	33.1
2 医 業 外 費 用		486,454,878	4.3	457,870,897	4.2	28,583,981	6.2
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,912,697	0.0	3,580,570	0.0	332,127	9.3
	(2) 寄 附 金	11,000,000	0.1	13,000,000	0.1	△ 2,000,000	△ 15.4
	(3) 雑 支 出	471,542,181	4.2	441,290,327	4.1	30,251,854	6.9
3 保 育 所 運 営 費		29,577,288	0.3	28,204,467	0.3	1,372,821	4.9
	(1) 給 与 費	27,258,046	0.3	25,868,424	0.3	1,389,622	5.4
	(2) 材 料 費	765,619	0.0	767,515	0.0	△ 1,896	△ 0.2
	(3) 経 費	1,553,623	0.0	1,568,528	0.0	△ 14,905	△ 1.0
4 特 別 損 失		14,640,000	0.1	30,060,000	0.3	△ 15,420,000	△ 51.3
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	—	0	—	0	—
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	0	—	0	—
	(3) そ の 他 特 別 損 失	14,640,000	0.1	30,060,000	0.3	△ 15,420,000	△ 51.3
事 業 費 用 計		11,236,120,384	100.0	10,863,597,859	100.0	372,522,525	3.4
当 年 度 純 利 益		44,351,178	—	40,038,023	—	4,313,155	10.8
合 計		11,280,471,562	—	10,903,635,882	—	376,835,680	3.5
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		0	—	0	—	0	—
前 年 度 繰 越 欠 損 金		4,653,128,942	—	4,693,166,965	—	△ 40,038,023	△ 0.9
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		4,608,777,764	—	4,653,128,942	—	△ 44,351,178	△ 1.0

（注）税抜

### (1) 事業収益及び事業費用

事業収益は11,280,471,562円で、これに対して事業費用は11,236,120,384円であり、差し引き44,351,178円の純利益です。

前年度と比較すると、事業収益は376,835,680円(3.5%)増加し、事業費用は372,522,525円(3.4%)増加しました。

### (2) 医業収益及び医業費用

医業収益は9,023,491,004円で、事業収益の80.0%を占め、決算額を前年度と比較すると282,833,611円(3.2%)増加しました。

これは、減少分がその他医業収益5,786,345円(3.6%)で、増加分が入院収益201,423,425円(3.9%)、外来収益87,196,531円(2.6%)であることによるものです。

医業費用は10,705,448,218円で、事業費用の95.3%を占め、決算額を前年度と比較すると357,985,723円(3.5%)増加しました。

これは、減少分が資産減耗費2,043,550円(9.4%)で、増加分が経費152,913,730円(11.9%)、給与費128,792,088円(2.3%)、材料費62,039,329円(2.2%)、減価償却費11,359,607円(2.0%)、研究研修費4,924,519円(33.1%)であることによるものです。

### (3) 医業外収益及び医業外費用

医業外収益は2,254,737,534円で、事業収益の20.0%を占め、決算額を前年度と比較すると94,178,329円(4.4%)増加しました。

これは、減少分がその他医業外収益2,250,919円(4.7%)で、増加分が他会計負担金51,354,000円(4.7%)、他会計補助金20,668,964円(5.6%)、補助金10,979,200円(1.7%)、負担金交付金7,899,760円(90.8%)、長期前受金戻入5,527,324円(37.9%)であることによるものです。

医業外費用は486,454,878円で、事業費用の4.3%を占め、決算額を前年度と比較すると28,583,981円(6.2%)増加しました。

これは、減少分が寄附金2,000,000円(15.4%)で、増加分が雑支出30,251,854円(6.9%)、支払利息及び企業債取扱諸費332,127円(9.3%)であることによるものです。



#### **(4) 保育所収益及び保育所運営費**

保育所収益は2,243,024円で、決算額を前年度と比較すると176,260円(7.3%)減少しました。

これは、保育料が176,260円(7.3%)減少したことによるものです。

保育所運営費は29,577,288円で、事業費用の0.3%を占め、決算額を前年度と比較すると1,372,821円(4.9%)増加しました。

これは、減少分が経費14,905円(1.0%)、材料費1,896円(0.2%)で、増加分が給与費1,389,622円(5.4%)であることによるものです。

#### **(5) 特別利益及び特別損失**

特別利益は前年度と同様に0円で、増減はありませんでした。

特別損失は14,640,000円で、決算額を前年度と比較すると15,420,000円(51.3%)減少しました。

これは、減少分がその他特別損失15,420,000円(51.3%)であることによるものです。

#### 4 財政状況

##### 前年度比較貸借対照表（資産の部）

（単位：円、％）

区 分		年 度		年 度		比 較 増 減		
		4	年	3	年	金 額	比 率	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	1,838,984,417	17.1	1,792,879,548	17.4	46,104,869	2.6
		建 物	3,516,436,187	32.8	3,613,417,631	35.1	△ 96,981,444	△ 2.7
		構 築 物	49,735,988	0.5	54,986,670	0.5	△ 5,250,682	△ 9.5
		器 械 備 品	1,817,150,926	16.9	1,927,174,187	18.7	△ 110,023,261	△ 5.7
		定 車 両	1,739,561	0.0	3,521,678	0.1	△ 1,782,117	△ 50.6
		リ ー ス 資 産	23,000,000	0.2	0	—	23,000,000	皆増
		建 設 仮 勘 定	0	—	253,000	0.0	△ 253,000	皆減
		計	7,247,047,079	67.5	7,392,232,714	71.8	△ 145,185,635	△ 2.0
	無 形 固 定 資 産	2,651,965	0.0	2,651,965	0.1	0	0.0	
	投 資	124,800,000	1.2	125,760,000	1.2	△ 960,000	△ 0.8	
固 定 資 産 計		7,374,499,044	68.7	7,520,644,679	73.1	△ 146,145,635	△ 1.9	
流 動 資 産	現 金 預 金	1,474,659,071	13.8	1,246,375,655	12.1	228,283,416	18.3	
	未 収 金	1,844,230,683	17.2	1,482,818,478	14.4	361,412,205	24.4	
	貯 蔵 品	36,012,734	0.3	37,622,064	0.3	△ 1,609,330	△ 4.3	
	前 払 金	137,100	0	0	—	137,100	皆増	
	有 価 証 券	0	—	0	—	0	—	
	そ の 他 流 動 資 産	保 管 有 価 証 券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
		そ の 他 流 動 資 産	5,273,344	0.0	5,711,292	0.1	△ 437,948	△ 7.7
計	6,273,344	0.0	6,711,292	0.1	△ 437,948	△ 6.5		
流 動 資 産 計		3,361,312,932	31.3	2,773,527,489	26.9	587,785,443	21.2	
資 産 合 計		10,735,811,976	100.0	10,294,172,168	100.0	441,639,808	4.3	

（注）税抜

**前年度比較貸借対照表（負債・資本の部）**

（単位：円、％）

区 分		年 度		3 年 度		比 較 増 減		
		4 年 度	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率	
固 定 負 債	企 業 債	1,439,326,014	13.4	1,437,497,559	14.0	1,828,455	0.1	
	リ ー ス 債 務	18,945,553	0.2	0	—	18,945,553	皆増	
	引 当 金	退職給付引当金	257,330,871	2.4	215,706,400	2.1	41,624,471	19.3
		修繕引当金	0	—	0	—	0	—
		計	257,330,871	2.4	215,706,400	2.1	41,624,471	19.3
	固 定 負 債 計		1,715,602,438	16.0	1,653,203,959	16.1	62,398,479	3.8
流 動 負 債	企 業 債	201,371,545	1.9	211,263,674	2.0	△ 9,892,129	△ 4.7	
	リ ー ス 債 務	4,791,261	0.0	0	—	4,791,261	皆増	
	未 払 金	928,636,341	8.6	799,892,555	7.8	128,743,786	16.1	
	預 り 金	54,736,691	0.5	59,492,460	0.6	△ 4,755,769	△ 8.0	
	引 当 金	賞与引当金	265,245,000	2.5	235,179,000	2.3	30,066,000	12.8
		法定福利費引当金	49,689,000	0.5	45,551,000	0.4	4,138,000	9.1
		計	314,934,000	3.0	280,730,000	2.7	34,204,000	12.2
	そ の 他 流 動 負 債	預り保管有価証券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
		預り担保金	1,450,000	0.0	1,450,000	0.0	0	0.0
		計	2,450,000	0.0	2,450,000	0.0	0	0.0
	流 動 負 債 計		1,506,919,838	14.0	1,353,828,689	13.1	153,091,149	11.3
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	381,011,257	3.5	360,143,126	3.5	20,868,131	5.8	
	長 期 前 受 金 取 益 化 累 計	△ 203,053,331	△ 1.8	△ 183,712,202	△ 1.8	△ 19,341,129	10.5	
	繰 延 収 益 計	177,957,926	1.7	176,430,924	1.7	1,527,002	0.9	
負 債 計		3,400,480,202	31.7	3,183,463,572	30.9	217,016,630	6.8	
資 本 金	資 本 金 計	11,630,397,828	108.3	11,450,125,828	111.2	180,272,000	1.6	
剰 余 金	資 本 剰 余 金	国庫(県)補助金	43,565,018	0.4	43,565,018	0.4	0	0.0
		受贈財産評価額	267,646,692	2.5	267,646,692	2.6	0	0.0
		寄 附 金	2,500,000	0.0	2,500,000	0.0	0	0.0
		計	313,711,710	2.9	313,711,710	3.0	0	0.0
	利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	0	—	0	—	0	—
		利 益 積 立 金	0	—	0	—	0	—
建設改良積立金		0	—	0	—	0	—	
繰越利益剰余金		0	—	0	—	0	—	
当年度未処理欠損金	4,608,777,764	△ 42.9	4,653,128,942	△ 45.1	△ 44,351,178	△ 1.0		
計	△ 4,608,777,764	△ 42.9	△ 4,653,128,942	△ 45.1	44,351,178	1.0		
剰 余 金 計		△ 4,295,066,054	△ 40.0	△ 4,339,417,232	△ 42.1	44,351,178	1.0	
資 本 計		7,335,331,774	68.3	7,110,708,596	69.1	224,623,178	3.2	
負 債 ・ 資 本 合 計		10,735,811,976	100.0	10,294,172,168	100.0	441,639,808	4.3	

（注）税抜

## (1) 資産

資産総額は10,735,811,976円で、前年度と比較すると441,639,808円(4.3%)増加しました。

### ア 固定資産

固定資産は7,374,499,044円で、前年度と比較すると146,145,635円(1.9%)減少しました。

これは、増加分が土地46,104,869円(2.6%)、リース資産23,000,000円(皆増)で、減少分が器械備品110,023,261円(5.7%)、建物96,981,444円(2.7%)、構築物5,250,682円(9.5%)、車両1,782,117円(50.6%)、投資960,000円(0.8%)、建設仮勘定253,000円(皆減)であることによるものです。

### イ 流動資産

流動資産は3,361,312,932円で、前年度と比較すると587,785,443円(21.2%)増加しました。

これは、減少分が貯蔵品1,609,330円(4.3%)、その他流動資産437,948円(6.5%)で、増加分が未収金361,412,205円(24.4%)、現金預金228,283,416円(18.3%)、前払金137,100円(皆増)であることによるものです。

### 未収金年度別比較表

令和5年3月31日現在  
(単位：円)

区分	年度期首未収金	収納額	年度期末未収金
令和元年度分	7,423,597	356,240	7,067,357
令和2年度分	6,312,037	1,026,635	5,285,402
令和3年度分	60,209,823	53,887,484	6,322,339
合計	73,945,457	55,270,359	18,675,098

(注) 未収金のうち医療費自己負担分

## (2) 負債及び資本

負債及び資本総額は10,735,811,976円で、前年度と比較すると441,639,808円(4.3%)増加しました。

### ア 固定負債

固定負債は1,715,602,438円で、前年度と比較すると62,398,479円(3.8%)増加しました。

これは、増加分が退職給付引当金41,624,471円(19.3%)、リース債務18,945,553円(皆増)、企業債1,828,455円(0.1%)であることによるものです。

### イ 流動負債

流動負債は1,506,919,838円で、前年度と比較すると153,091,149円(11.3%)増加しました。

これは、減少分が企業債9,892,129円(4.7%)、預り金4,755,769円(8.0%)で、増加分が未払金128,743,786円(16.1%)、賞与引当金30,066,000円(12.8%)、リース債務4,791,261円(皆増)、法定福利費引当金4,138,000円(9.1%)であることによるものです。

### ウ 繰延収益

繰延収益は177,957,926円で、前年度と比較すると1,527,002円(0.9%)増加しました。

これは、長期前受金381,011,257円と長期前受金収益化累計額△203,053,331円を差し引きした金額が、前年度と比較して1,527,002円(0.9%)増加したことによるものです。

### エ 資本金

資本金は11,630,397,828円で、前年度と比較すると180,272,000円(1.6%)増加しました。

これは、自己資本金が180,272,000円(1.6%)増加したことによるものです。

### オ 剰余金

剰余金は△4,295,066,054円で、前年度と比較すると44,351,178円(1.0%)増加しました。

これは、当年度未処理欠損金が44,351,178円減少したことによるものです。

## 5 財務分析

分析項目		単位	4年度	3年度	2年度	算式
構成比率	固定資産構成比率	%	68.7	73.1	79.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	31.3	26.9	20.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	70.0	70.8	71.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	流動比率	%	223.1	204.9	148.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸性試験比率	%	220.2	201.6	144.8	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定比率	%	98.2	103.2	111.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	79.9	84.1	92.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
その他の	総資本回転率	回	0.86	0.87	0.83	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2}$
	総資本利益率	%	0.4	0.4	△ 2.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$
	経営資本利益率	%	△ 15.9	△ 15.8	△ 15.4	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

摘	要
	<p>それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといえます。</p>
	<p>総資本に対する自己資本金の比率です。比率が高いほど自己資本の割合が高いため、企業の安全性が高いといえます。</p>
	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものです。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたものです。</p>
	<p>固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すものです。自己資本の範囲内で固定資産を調達するのが理想とされますが、公営企業では事業の性質上困難であるといえます。</p>
	<p>固定資産への投資は、自己資本でまかなうのが企業財政上の原則ですが、業種やその時の経済情勢の如何により、これが困難な場合もあります。そこで固定比率の補助比率として算出するものです。</p>
	<p>この比率は、企業に投下されている資本の運用効率を総括的に測定するもので、比率が大きいほど効果的に使用されています。</p>
	<p>企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものです。</p>
	<p>医業利益（営業利益）は、企業の主要な営業活動から生まれた成果を示すものであり、これを営業活動に使用している資本と比較し、資本の収益性を測るものです。</p>

総資本 = 負債 + 資本

経営資本 = 総資産 - 営業外資産(建設仮勘定 + 投資 + 繰延資産)

医業利益 = 医業収益 - 医業費用

## 6 職員に関する事項

(職種別採用・退職者数)

(単位：人)

種 別	前年度末職員数		令和4年度中異動			当年度末職員数		増 減
	在職者	うち 退職者	入職者	退職者	配置替	在職者	うち 退職者	
医 師	68	15	20	2	0	71	17	3
医療技術員	108	2	5	1	0	110	8	2
看 護 師	312	14	19	10	0	305	16	△ 7
事 務 員	26	0	0	0	1	25	0	△ 1
技 術 員	3	0	0	0	0	3	0	0
そ の 他	1	0	0	0	0	1	0	0
合 計	518	31	44	13	1	515	41	△ 3

## 7 比較キャッシュ・フロー計算

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	478,096,969	881,410,042	176,515,555
当年度純利益（純損失）	44,351,178	40,038,023	△ 215,080,735
減価償却費	579,675,856	568,316,249	639,165,792
引当金の増減額（△は減少）	74,565,197	169,220,179	△ 134,343,282
長期前受金戻入額	△ 20,122,575	△ 14,595,251	△ 6,333,691
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	3,912,697	3,580,570	3,635,433
有形固定資産除却費	16,938,049	19,521,125	12,843,751
未収金の増減額（△は増加）	△ 360,148,931	41,017,983	△ 231,504,502
未払金の増減額（△は減少）	128,743,786	10,385,741	96,855,578
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,609,330	5,093,104	△ 6,534,709
その他の増減額	12,485,079	42,412,889	21,447,353
小計	482,009,666	884,990,612	180,150,988
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 3,912,697	△ 3,580,570	△ 3,635,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 420,458,693	△ 331,977,261	△ 159,680,194
有形固定資産の取得による支出	△ 428,428,270	△ 338,783,017	△ 184,892,910
国庫補助金等による収入	21,331,800	11,952,050	53,509,440
寄附金による収入	317,777	3,073,706	1,463,276
その他投資活動による支出	△ 15,840,000	△ 16,680,000	△ 29,760,000
その他投資活動による収入	2,160,000	8,460,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,645,140	214,433,257	109,183,180
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	203,200,000	199,100,000	54,100,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 211,263,674	△ 240,065,743	△ 212,501,820
リース債務の返済による支出	△ 1,563,186	0	0
他会計からの出資による収入	180,272,000	255,399,000	267,585,000
資金増減額	228,283,416	763,866,038	126,018,541
資金期首残高	1,246,375,655	482,509,617	356,491,076
資金期末残高	1,474,659,071	1,246,375,655	482,509,617



## 8 むすび

### (1) 業務実績について

本年度の業務状況は、入院患者数は延べ 89,673 人で前年度と比較すると 395 人(0.4%)の増加、外来患者数は延べ 137,795 人で前年度と比較すると 5,352 人(4.0%)の増加となったため、本年度の入院・外来延患者数は、前年度より 5,747 人(2.6%)増加の 227,468 人となりました。

### (2) 収益的収支について

本年度の医業収益は 9,023,491 千円で、前年度と比較すると 282,834 千円(3.2%)増加し、病院事業全体の収益では 11,280,472 千円で、前年度と比較すると 376,836 千円(3.5%)増加しました。

また、医業費用は 10,705,448 千円で、前年度と比較すると 357,986 千円(3.5%)増加し、病院事業全体の費用は 11,236,120 千円で、前年度と比較すると 372,523 千円(3.4%)増加しました。

この結果、医業収支を差し引きすると、1,681,957 千円の損失となりましたが、病院事業全体では 44,351 千円の純利益となり、これは前年度と比較すると 4,313 千円の増加で、この結果、当年度未処理欠損金は 4,608,778 千円となりました。

### (3) 資本的収支について

建設改良費は、工事費として南棟空調設備更新工事 39,468 千円、前年度に引き続いての 1 階照明器具 LED 化工事 29,700 千円、揚水ポンプ更新工事 13,475 千円、資産購入費のうち、高度医療機器等の医療器械器具購入費として血管造影装置 179,080 千円、ほか 148,861 千円を支出しました。また、一般備品購入費として 10,208 千円、土地購入費として 45,852 千円、リース資産購入費として 1,563 千円を支出しました。

資産購入費の財源については、一般会計出資金 180,272 千円、企業債 203,200 千円、補助金 21,332 千円を充てました。

また、投資として、医学生・看護学生に対する修学資金 15,840 千円を貸与しました。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 290,189 千円は、過年度分損益勘定留保資金 251,974 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 38,215 千円で補填しました。

#### (4) まとめ

本年度の決算は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症流行の影響を受けたものの、入院患者数及び外来患者数はともに前年度より増加し、これまでの医師の確保対策の成果により医師数が前年度から増員したことで、診療体制が充実し、より多くの患者を受け入れることができたことなどから医業収益が増加しました。また、医業外収益では一般会計からの繰り入れや新型コロナウイルス感染症対応関連の補助金等の増加により、収支は前年度に引き続いて純利益を得ることができました。

一方で医業費用については、医師等の増員や退職金等の支出増による人件費の増加、加えて長引く新型コロナウイルス感染症の影響や、ロシアによるウクライナ侵攻等が及ぼす世界的社会経済情勢の悪化を要因とした著しい物価高騰等の影響で、光熱水費の増大や診療材料費等の支出増などにより、医業費用全体では前年度と比較して増加しました。また、病院事業本来の医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合は減少していることから、最小の経費で最大の効果をあげることができるよう効果的な事業運営が望まれます。

医療機関を取り巻く厳しい環境の下、病院経営は難しい状況が続いていますが、地域の基幹病院としての機能や自然災害に備える市内唯一の災害拠点病院として、市立病院の果たす役割は、ますます重要になっています。

今後も「患者本位の医療」「良質な医療」「行政サービスという自覚を持った医療」を提供するという3つの基本理念の下、職員一丸となって地域医療を支えるべく、引き続き医療体制の充実と健全かつ効率的な事業経営の推進を要望します。

